

事業NO. 901	事業名	教育ビジョン2022(仮称)の策定①	<<重点管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	--------------------	------------	-------

評価対象 事業名	教育ビジョン2022(仮称)の策定			部課名	教育部指導課・総務課		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名		内線	3245
体系	第6部 第3-1-(2)-①			歳出科目	款 10.教育費	項 1.教育総務費	目 3.教育指導費
計画事業名	「教育ビジョン2022」の策定と推進			一般会計	事項 20.教育ビジョン策定関係費		
関連計画	教育ビジョン2022			補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 教育基本法第17条第2項の規定に基づく教育振興計画として策定した「教育ビジョン」の計画期間の終了に伴い、その見直しを行い、児童・生徒の「人間力」「社会力」をより着実に培うために、平成23年度から平成34年度までの12年間、三鷹の教育が目指すべき基本的かつ総合的な教育の施策の方向性を定める「教育ビジョン」を策定する。

概要 三鷹市、三鷹市教育委員会及び特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構の三者共同により設置した「三鷹教育・子育て研究所(仮称)」のシンクタンク機能、人財育成機能等を活用し、平成23年3月、「三鷹市教育ビジョンの見直しに関する研究会」提言を受けた。平成23年度は、この提言等を踏まえ、第4次三鷹市基本計画の策定スケジュール及び市民参加手法との整合を図り、効果的・効率的な策定作業を進める。

始期	22	年度から	終期	23	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2	人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	---	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

三鷹教育・子育て研究所からの提言を踏まえ、校長会、コミュニティ・スクール(以下、CSとする)委員会との意見交換、児童・生徒の意見把握、PTA、CS委員会との懇談など、広く市民参加の機会を設け効果的な策定作業を進めるとともに、基本計画策定との整合を図りながら教育ビジョン2022(仮称)を策定する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・教育ビジョンの見直しに向けた意見募集、懇談等の開催
- ・パブリックコメントの実施
- ・計画の策定

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・学校長、CS委員会をはじめ、子どもの意見やパブリックコメントによる市民意見など、幅広い市民の意見を計画に反映することを指標とする。
- ・基本計画策定のスケジュールとの整合を図りながら、年度内の計画策定を成果指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		・研究所の設置 ・研究会の開催 6回程度 ・提言の提出	・校長会やCS委員会との意見交換の実施 ・子どもからの意見把握 ・パブリックコメントの実施 ・計画の策定	・校長との意見交換 ・CS委員会・保護者代表者との意見交換 ・子ども熟議の開催 ・パブリックコメントの実施 ・計画の策定
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		②研究所の設置 ②提言の提出	②市民意見等の計画への反映 ①計画の策定	②市民意見等の計画への反映 ①計画の策定
予算額(千円)		1,355	514	514
決算額(千円)		1,242		104
執行率(%)		91.7%		20.2%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					骨格案の策定				素案の策定			計画の確定
研究会の開催												
市民参加の取り組み			校長会との意見交換 CS委員会との意見交換 児童・生徒の意見把握			PTAとの懇談 CS委員会との懇談		●意見募集		●パブリックコメント		
結果					骨格案の策定				素案の策定			計画の確定
市民参加の取り組み			校長会との意見交換 CS委員会との意見交換 児童・生徒の意見把握			PTAとの懇談 CS委員会との懇談		●意見募集		●パブリックコメント		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
研究会の開催について、教育ビジョン2022が平成22年度内の研究会及び提言を踏まえた内容のため、平成23年度の研究会は実施していない。

事業NO. 901	事業名	教育ビジョン2022(仮称)の策定②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
CS委員会会長副会長連絡会と校長会で、これからの三鷹の教育の方向性についての意見交換を行い、市民や学校教職員の意見を聴取した。また各学校の児童・生徒の代表51名による「教育の未来を考える『三鷹子ども熟議』」を開催し、当事者である児童・生徒からの意見聴取を行った。これらの意見を反映し、骨格案を策定した。今後は各CS委員会や校長会での議論を経て素案を策定し、パブリックコメントを行い、年度末までに策定を完了する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 策定が完了したため
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 教育ビジョン2022の策定を終え、事業実施段階に入ったため
中間	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	第4次三鷹市基本計画の策定スケジュールとの整合を図りながら、当初計画のとおり平成23年度末に計画策定を行うことができた。策定にあたっては、平成22年度に設置した三鷹教育・子育て研究所の分科会「教育ビジョンの見直しに関する研究会」の報告を踏まえるとともに、骨格案、素案の各段階において、CS委員会や校長会など、学校代表者からの丁寧な意見聴取の機会を設けた。さらに、各学校の児童・生徒の代表51人による「教育の未来を考える『三鷹子ども熟議』」の開催やパブリックコメントの実施など、当事者である児童・生徒からの意見聴取も行うなど、多様な市民参加による意見の反映に努めた。計画内容においても、目標の明確化と施策の重点化を図り、教育委員会の基本方針と事業計画の基礎となる新たなビジョンを策定することができた。	
	審査会評価	1 1 成果に対する評価 1 1 効率性・経済性に対する評価 2
	(特記意見)	

事業NO. 902	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展	部課名	教育部指導課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線	3245	
計画事業名	コミュニティ・スクールの機能の充実	歳出科目	款 10.教育費	項 1.教育総務費	目 3.教育指導費
関連計画	教育ビジョン2022	一般会計	事項 11.小・中一貫教育校関係費		
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成21年度に小・中一貫教育校として全市展開をした7学園が、一貫カリキュラムに基づき、義務教育9年間の連続性と系統性のある指導の充実を図るなか、児童・生徒の人間力、社会力及び確かな学力を培う教育の充実と発展を目指す。また、保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画し、学校教育を支援する「コミュニティ・スクール」を取り入れた学校づくりの充実・発展を図り、学園としての教育力の向上を図る。

概要

- ・全学園のコミュニティ・スクール委員会を中心にして実施する学園評価(検証)をもとに、各学園が小・中一貫教育の充実と特色ある教育を推進する。
- ・学校運営協議会及びコミュニティ・スクール委員会のさらなる充実を図るために、三鷹市の小・中一貫教育の理念を継承していく地域の人財の養成・育成を図る。
- ・学園での一体感のある教育を実施していくため、学園の教育目標を意識した教育課程編成を行うとともに、指導の充実を図る。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

- ・各学園ごとに、コミュニティ・スクール委員会が学校関係者評価の機能を担い、学園評価を実施する。
- ・学校運営協議会、コミュニティ・スクール委員会のさらなる充実を図るとともに、組織や機能を継承していく基盤整備を行う。
- ・学園として一体感のある教育課程を編成し、学園研究や相互乗り入れ授業を効果的に実施するとともに教育の充実を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・各学園ごと、コミュニティ・スクール委員会が学校関係者評価の機能を担い、学園評価を実施し、小・中一貫教育校の改善・充実を図る。
- ・コミュニティ・スクールの具体的な役割や権限について啓発し、地域人財の拡大を図る。
- ・一体感のある学園としての教育課程を編成する。
- ・学園研究や相互乗り入れ授業等での学園内の交流を通して、一体感のある教育を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・コミュニティ・スクール委員会が、学園評価を実施する。
- ・一体感のある学園としての教育課程編成・実施。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクール委員会の全学園設置</li> <li>・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施</li> <li>・プレ教育フォーラム実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施</li> <li>・三鷹教育改革フォーラム2010での情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施</li> <li>・地域人財の育成</li> <li>・一体感のある教育課程による学園の教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施</li> <li>・地域人財の育成</li> <li>・一体感のある教育課程による学園の教育の充実</li> <li>・全学園での熟議による議論の活性化</li> </ul>
まちづくり指標(成果指標)	①小・中一貫教育校の全学園開園	②全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の実施	②全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の充実	②全小・中一貫教育校の学園評価(検証)の充実
①行政指標	②コミュニティ・スクール委員会の全学園設置と学園評価の実施	②コミュニティ・スクール委員会による学校関係者評価の充実	②学園としての特色を意識したコミュニティ・スクールとしての教育の実施	②学園としての特色を意識したコミュニティ・スクールとしての教育の実施
②協働指標	②三鷹教育改革フォーラム実施	②三鷹教育改革フォーラム2010での情報発信		
予算額(千円)	103,515	98,680	78,159	78,130
決算額(千円)	88,180	88,216		68,580
執行率(%)	85.2%	89.4%		87.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 学園長会議を8月と3月を除く毎月開催											
	← 学園評価に基づいた改善・計画の策定・実施・点検・評価											
	← 学校運営協議会・コミュニティ・スクール委員会の開催											
	← 学園の教育計画・各学校の教育課程に基づく教育活動の実施											
結果	← 学園長会議を8月と3月を除く毎月開催											
	← 学園評価に基づいた改善・計画の策定・実施・点検・評価											
	← 学校運営協議会・コミュニティ・スクール委員会の開催											
	← 学園の教育計画・各学校の教育課程に基づく教育活動の実施											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初計画どおり実施

事業NO. 902	事業名	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
全国からの視察が絶えない「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」の全市展開が完了し2年が経過する。全国に先駆けたフロントランナーとして自負するとともに、今後はより一層の内容の充実とこの仕組みを持続可能となるような教育活動や学園運営への支援が求められている。質の向上に向けて、①コミュニティ・スクール委員会の充実と組織や機能の継承・発展②教育活動を支援する教育ボランティアの組織化等を推進③東京都との協議による教員の柔軟な配置や加配教員・後補充補助教員の有効活用の3点に取り組む。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 持続可能なシステムとして、本事業を市民とともに推進していくためには、最低限、同等のコストを維持する必要がある。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 持続可能なシステムとして本事業の運営を定着させることにより継続的な成果が期待できる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 事業自体が市民と協働で実施しているものであり、学校教育の趣旨から委託等は馴染まないと考えられる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の取り組みについて、一層の成果を上げるように努めること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた	
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし	
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2中・3低	
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		
	「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」について、東京大学と連携して全児童・生徒を通して保護者アンケートを実施し、3,864人の回答を得た。その結果、小・中一貫教育については、15項目にわたる評価において、全項目とも70%を超える肯定的な評価が確認された。中でも「保護者や地域住民が、地域ぐるみで子どもたちを支えていくことは、子どもたちの健全育成に効果がある」の項目では93%もの肯定的な評価がなされた。コミュニティ・スクール委員会については、人材育成が進み、協議や評価活動を通じた学校運営への参画の深化と自立的な活動がなされるようになってきたが、さらなる充実・発展が市民の意見であり、周知・広報活動の充実を通して、市民がより参画しやすい企画の充実や学校支援ボランティアの裾野の拡大を図ることが課題である。平成24年度は、教育ビジョン2022に掲げた重点施策の着実な推進を図り、コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の一層の充実・発展を目指す。		
審査会評価	1 成果に対する評価	1 効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)			

事業NO. 903	事業名	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進(新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に向けた取り組み)①	重点管理事業	教育委員会
-----------	-----	---	--------	-------

評価対象事業名	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進(新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備)			部課名	教育部総合スポーツセンター建設推進室・社会教育会館		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名		内線	2051
計画事業名	新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備事業の推進			歳出科目	款	2. 総務費	項 1. 総務管理費 目 3. 企画費
関連計画	都市再生ビジョン、市民センター周辺地区整備基本プラン、生涯学習プラン2022			一般会計	事項	3. 都市再生推進本部関係費(再掲)	
	補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 東京多摩青果(株)三鷹市場跡地を活用し、防災公園の施設として、「健康・スポーツの拠点施設」を整備し、スポーツを取り入れた健康づくりを推進する。また、老朽化した公共施設を集約化する事業のひとつとして「生涯学習の拠点施設」を整備し、多様な学習機会と情報、人材育成プログラムなどを提供し、生涯学習活動を支援する。

概要 「三鷹市都市再生ビジョン」に基づき策定した「市民センター周辺地区整備基本プラン」を踏まえ、独立行政法人都市再生機構の防災公園街区整備事業を活用して、「災害に強いまちづくりの拠点」と「多様な機能が融合した元気創造拠点」を整備する。このうち「健康・スポーツの拠点」は、井口地区で計画されていた「総合スポーツセンター(仮称)」に代わるものであり、この整備により第一体育館、第二体育館は撤去する。また、「生涯学習の拠点」は、社会教育会館を移転集約するものである。平成23年度は、平成22年度の基本設計に引き続き、市長部局と連携して庁内検討、関係する審議会や団体等との調整を進め、実施設計に着手する。

始期 21 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

「市民センター周辺地区整備に関する検討委員会」や関係する審議会、団体等と意見交換を行いながら取りまとめた基本設計を踏まえ、平成23年度は実施設計に着手する。また、引き続き市長部局と連携し、庁内検討や関係する審議会、団体等との調整を進め、施設の機能連携や管理運営方法等の検討を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成22年度の基本設計を踏まえ、実施設計に着手する。市長部局と連携し、庁内検討を進めるとともに、関係する審議会や団体等への情報提供、意見・要望等の把握に努め、施設の機能連携や管理運営方法等の検討を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

庁内検討を進めるとともに、関係する審議会や団体等への情報提供、意見・要望等の把握に努め、実施設計への効果的な反映に努める。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

地下空間を活用(一部地下を含む)したスポーツ施設で、指定管理者制度を導入している事例としては、調布市総合体育館、小金井市総合体育館、中央区総合スポーツセンターなど。生涯学習とスポーツの複合施設としては、八千代市総合生涯学習プラザ(千葉県)の事例など。また、UR都市機構の防災公園街区整備事業の事例は、制度ができた平成11年度以降、全国15か所で実施されているが、三鷹市で計画中のスポーツ施設や生涯学習施設の複合化、老朽化した公共施設の集約化を兼ねた事例はない。

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・「市民センター周辺地区整備基本プラン」策定に向けた庁内検討を進める ・関係団体、審議会等への情報提供、意見等の把握	・「スポーツ施設推進部会」、「生涯学習拠点推進部会」を中心に庁内検討の実施 ・検討委員会前後に開かれる関係審議会、団体等の会議への情報提供、意見等の把握	・実施設計の着手 ・市長部局と連携し、庁内検討の実施 ・関係する審議会や団体等への情報提供、意見・要望等の把握 ・施設の機能連携や管理運営方法等の検討	・実施設計の着手 ・市長部局と連携し、庁内検討の実施 ・関係する審議会や団体等への情報提供、意見・要望等の把握 ・施設の機能連携や管理運営方法等の検討
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①「市民センター周辺地区整備基本プラン」の策定 ②関係団体、審議会等への情報提供、説明会、のほかにブリックコメント等各段階での市民参加を実施(情報提供、説明会等は約50回。ブリックコメントは3週間実施し、18人から43件の意見が提出)	①庁内検討を進め、検討委員会へ提示する案の作成 ②検討委員会の前後に関係団体、審議会等の意見・要望を把握し、基本設計への反映 ①検討委員会、関係団体、審議会等の意見、要望を踏まえ、基本設計の取りまとめ	①実施設計の進捗にあわせ、適宜所管部課により必要な情報を整理 ②関係する審議会、団体等の意見・要望等を把握し、実施設計への反映 ①所管部課、関係する審議会、団体等の意見・要望を踏まえ、実施設計の実施(実施設計は平成24年度まで継続予定)	①実施設計の進捗にあわせ、適宜所管部課により必要な情報を整理 ②関係する審議会、団体等の意見・要望等を把握し、実施設計への反映 ①所管部課、関係する審議会、団体等の意見・要望を踏まえ、実施設計の実施(実施設計は平成24年度まで継続予定)
予算額(千円)	1,000	0	0	0
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0.0%	0.0%		0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			実施設計(平成23~24年度)									
	庁内検討											
	団体等への情報提供、意見等の把握など(適宜対応)											
結果			実施設計(平成23~24年度)									
	庁内検討											
	団体等への情報提供、意見等の把握など(適宜対応)											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 903	事業名	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進(新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に向けた取り組み)②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
市長部局が進める実施設計等業務にあわせて、庁内検討を重ねているが、今年度は、内装や設備の仕様、仕上げ等を決定し、管理運営についても、指定管理業務の範囲や他部門との事業連携など、さらに具体的な検討を進める必要がある。次年度も市長部局と連携し、実施設計の検討を行うとともに、今年度策定される管理運営方針に基づき、管理運営計画の詳細な検討を行っていく。また、引き続き、関係する審議会、団体等への情報提供、意見・要望等の把握に努める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本事業については、総務費の「都市再生推進本部関係費」により関係予算が措置されており、教育費としての予算計上は行わないため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 実施設計が完了する予定であり、管理運営に関する検討も推進され、事業実施に向けた取り組みが一段と具体的なものとなるため。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 施設の管理運営において、指定管理者制度の導入を検討するほか、ボランティア等市民が事業実施等を支援する、市民参加型の運営の可能性もあるため。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 社会教育会館が多機能複合施設にスムーズに移転・集約できるように、市長部局と連携を図って取り組みを進めること。	

### 《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課 事後 評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
市長部局と連携し、庁内検討を進めるとともに、健康・スポーツ及び生涯学習分野の関係団体、審議会等との意見交換を行いながら実施設計(平成23～24年度)に着手した。また、最適な管理運営体制を構築するため、管理運営に関する目標や施設利用のための条件整備、集約化による事業連携など、基本的な事項等を取りまとめた管理運営方針の策定に向けた検討を進めた。平成24年度は、引き続き市長部局と連携を図りながら、実施設計を取りまとめるとともに、最適な施設サービスの提供に向けた管理運営計画の検討を進める。また、関係団体、審議会等への情報提供、意見・要望等の把握に努める。		
審査会 評価	1 1 成果に対する評価	1 1 効率性・経済性に対する評価
(特記意見)		

事業NO. 904	事業名	三鷹中央学園第三小学校、鷹南学園第五中学校体育館の建替え①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-------------------------------	----------	-------

評価対象事業名	三鷹中央学園第三小学校、鷹南学園第五中学校体育館の建替え			部課名	教育部 総務課		
基本計画掲載	あり	○	なし	係名	施設係	内線	3223
計画事業名	学校施設の耐震補強工事の計画的な実施			歳出科目	10.教育費	項	2.小学校費3.中学校費
関連計画	教育ビジョン2022			款	10.教育費	目	4.学校建設整備費
				一般会計	事項	4. 三鷹中央学園第三小学校建替事業費 1. 鷹南学園第五中学校体育館建替事業費 2. 鷹南学園第五中学校仮設体育館関係費	
				補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 校舎・体育館の建替えにより教育環境の整備を行い、児童・生徒及び教職員の安全性・快適性の向上を図るとともに、学校施設の耐震性能の確保及び地域防災拠点としての安全性を高める。

概要  
 ・昭和44年(東校舎)、昭和45年(西校舎)に竣工し老朽化の進んだ第三小学校の校舎について、より教育環境を充実させた新しい学校として建替えを行う。なお、建設期間中は既存校舎を使用し、新校舎竣工・引越し後、既存校舎の解体を行う。(工期:平成26年3月末)  
 ・昭和39年に竣工し老朽化の進んだ第五中学校の体育館について、より教育環境を充実させた新しい体育館として建替えを行う。なお、建設期間中は仮設体育館を賃貸借し体育館の建替えを行う。(工期:平成23年5月末)  
 これらの事業実施にあたっては、国からの補助制度を活用し、財源確保に努める。

始期 21 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

第三小学校校舎及び第五中学校体育館の建替えについては、平成22年度末に竣工した東台小学校校舎建替え工事を参考にして最大限の補助金獲得ができるよう工事工期設定を行った。今後は、上記工期内で確実に工事竣工を迎えることができるよう適正な工程管理を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・第三小学校校舎建替えに係る工事説明会を開催し、新築工事を実施する。
- ・第五中学校体育館建替え工事を完了させる。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・第三小学校校舎建替えに係る工事説明会の開催及び新築工事の実施を指標とする。
- ・第五中学校体育館建替え工事を完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・第三小学校校舎、第五中学校体育館建替え工事実施設計業務実施 ・第三小学校校舎建替え検討委員会の開催及び保護者説明会の開催 ・第五中学校の既存体育館解体工事の実施 ・第五中学校仮設体育館賃貸借の工事の実施	・第五中学校体育館建替えに係る工事説明会の開催・新築工事の実施 ・第三小学校校舎建替え実施設計業務の実施	・第三小学校の校舎新築工事の実施 ・第五中学校の体育館新築工事の実施 ・第五中学校仮設体育館賃貸借の実施 ・第五中学校仮設体育館解体工事の実施	・第三小学校の校舎新築工事の実施 ・第五中学校の体育館新築工事の実施 ・第五中学校仮設体育館賃貸借の実施 ・第五中学校仮設体育館解体工事の実施
まちづくり指標(成果指標)	①第三小学校の校舎建替え工事実施設計業務の実施 ②第三小学校校舎建替え検討委員会の開催及び、保護者説明会の開催 ①第五中学校の体育館建替え工事実施設計業務の実施 ①第五中学校の既存体育館解体工事の実施 ①第五中学校の仮設体育館賃貸借の工事の実施	①②第五中学校体育館建替えに係る工事説明会を開催・新築工事の実施 ①第三小学校校舎建替え実施設計業務の実施・完了	①第三小学校の校舎新築工事の実施 ①第五中学校体育館新築工事の実施・完了 ①第五中学校仮設体育館賃貸借の実施・完了 ①第五中学校仮設体育館解体工事の実施・完了	①第三小学校の校舎新築工事の実施 ①第五中学校体育館新築工事の実施・完了 ①第五中学校仮設体育館賃貸借の実施・完了 ①第五中学校仮設体育館解体工事の実施・完了
予算額(千円)	58,130	418,007	617,789	617,789
決算額(千円)	39,824	399,355		554,238
執行率(%)	68.5%	95.5%		89.7%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】	【着手】					【第三小学校校舎建替え工事】					
結果												
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)	当初計画どおり実施											

事業NO. 904	事業名	三鷹中央学園第三小学校、鷹南学園第五中学校体育館の建替え②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-------------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>第三小学校は今年度より校舎建替工事に着手したが、補助金獲得のため短縮した工期内で確実に竣工できるよう工程管理の徹底を図る。(校舎建設完了見込み:平成24年12月末)</p> <p>第三小学校校舎完成後、平成25年2～3月に新校舎への引越しを行い、平成25年度からの解体・校庭整備等に備える。</p> <p>第五中学校は、予定どおり平成23年5月末に体育館新築工事が竣工し、平成23年7月末に仮設体育館賃貸借事業が完了した。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 第三小学校建替え事業は、来年度新校舎竣工をむかえるため、工事が本年度より多いためコストは増加する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率及び地域防災拠点としての安全性が向上する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 工事監理委託業務。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
<p>重点的に取り組む課題とする。</p> <p>第三小学校の児童が体育の授業に校庭が使用できない期間における、他校への移動について、安全に配慮して対応をすること。</p>	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針						
<p>第三小学校校舎及び第五中学校体育館の建設工事は、いずれも計画どおりに進み、第五中学校体育館については平成23年5月末に竣工し、6月から利用を開始した。平成24年度は、第三小学校校舎について平成24年12月の完成を目指し、引き続き工事の進捗監理を行っていく。また、平成23年11月より、第三小学校に安全対策随行員を配置し、児童が体育の授業で第七小学校に移動する際の安全確保を図った。</p>						
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						

事業NO. 905	事業名	学校空調設備整備事業の実施①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	学校空調設備整備事業の実施		部課名	教育部 総務課					
			係名	施設係	内線	3223			
基本計画掲載	あり	○ なし	体系	第6部 第4・2-(1)-④					
計画事業名	小・中学校教室への空調設備の整備		歳出科目	款	10.教育費	項	2. 小学校費 3. 中学校費	目	4. 学校建設整備費
関連計画	教育ビジョン2022		一般会計	事項	6. 学校空調設備整備事業費 7. 学校空調設備整備事業費				
補助区分	国	○	都	○	市単独				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 夏季の猛暑対策として、児童・生徒の良好な学習環境を維持し、適切な教育活動を実施するため、平成23年度から平成24年度にかけて市立小・中学校の普通教室及び特別教室等に空調設備の整備を行う。

概要 空調設備整備の対象は、市立小・中学校22校中、小学校11校、中学校6校の計17校である。設計及び工事は、平成22年度12月補正予算対応とした中学校5校分の設計から着手し、大きく3期にわけて整備を行う予定である。  
 なお、各校の整備時期については、耐震補強工事をはじめとする他の工事との調整を考慮し、学校の授業への影響が少なくなるように調整を行う。また、本整備にあたっては、国の補助制度とともに、新たに制定された東京都の補助金の活用を図り、財政負担の軽減に努める。

始期 22 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・実施設計(平成22年度12月補正予算対応)を実施する。(第一中学校、第二中学校、第四中学校、第六中学校、第七中学校)
- ・実施設計(平成22年度3月補正予算対応)を実施する。(第二小学校、第四小学校、中原小学校、井口小学校、羽沢小学校、第五中学校)
- ・整備工事(平成22年度3月補正予算対応)を実施する。(第二小学校 I 期、第四小学校、中原小学校、井口小学校、羽沢小学校、第一中学校、第二中学校、第四中学校、第五中学校 I 期、第六中学校、第七中学校)
- ・実施設計(平成23年度当初予算対応)を実施する。(第五小学校、第六小学校、第七小学校、大沢台小学校、南浦小学校、北野小学校)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・実施設計(平成22年度12月補正予算対応)の完了を指標とする。(第一中学校、第二中学校、第四中学校、第六中学校、第七中学校)
- ・実施設計(平成22年度3月補正予算対応)の完了を指標とする。(第二小学校、第四小学校、中原小学校、井口小学校、羽沢小学校、第五中学校)
- ・整備工事(平成22年度3月補正予算対応)の完了を指標とする。(第二小学校 I 期、第四小学校、中原小学校、井口小学校、羽沢小学校、第一中学校、第二中学校、第四中学校、第五中学校 I 期、第六中学校、第七中学校)
- ・実施設計(平成23年度当初予算対応)の完了を指標とする。(第五小学校、第六小学校、第七小学校、大沢台小学校、南浦小学校、北野小学校)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・実施設計(17校)の実施 ・整備工事(11校)の実施	・実施設計(17校)の実施 ・整備工事(11校)の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①実施設計の実施・完了 ①整備工事の実施・完了	①実施設計の実施・完了 ①整備工事の実施・完了
予算額(千円)			762,000	762,000
決算額(千円)				669,460
執行率(%)				87.9%

年間の実施スケジュール



当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 都市整備部公共施設課との協議の結果、若干の実施スケジュール調整を行ったが、ほぼ当初計画どおり実施した。

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
空調設備設置工事にあたっては、国の補助制度とともに、新たに制定された東京都の補助金の活用を図り、財政負担の軽減に努める。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度は整備対象校が本年度に比べ少ないため、コストが減少する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 来年度は学校空調設備整備事業が完了予定であり、教室への空調機設置率が向上する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 来年度の学校空調設備整備事業完了後は、機器保守点検業務及びフィルター清掃委託業務が必要となる。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 国の補助制度の動向を注視する必要がある。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 国の補助制度の動向を注視し、耐震補強工事と組み合わせて空調設備工事を実施するなど、工夫して国の補助金獲得に努めること。	

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主 管 課 評 価	<p>市立小・中学校空調設備整備の対象である17校(小学校11校、中学校6校)の実施設計及び、実施設計を行った11校(小学校5校、中学校6校)の整備工事を当初計画どおり完了した。設計・整備にあたっては、平成22年度補助金獲得に努め、補正予算対応を行うことで、当初予定していた補助額を大幅に上回る国・東京都の補助金・助成金を確保し、財政負担の軽減を図ることができた。</p> <p>平成24年度は、残りの学校の整備工事に取り組み、平成24年度末に全小・中学校空調設備の整備完了を目指す。なお、平成24年度の各校の整備時期については、耐震補強工事をはじめとする他の工事との調整を考慮し、学校の授業への影響が少なくなるよう調整を行う。また、平成23年度と同様に国・東京都からの補助・助成制度の活用を図り、財政負担の軽減に努める。</p>					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見)						

事業NO. 906	事業名	南部図書館(仮称)の整備の推進①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

評価対象事業名	南部図書館(仮称)の整備の推進			部課名	教育部 図書館			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第1-2-3-(1)-①	係名	内線	3355
計画事業名	南部図書館(仮称)の整備			歳出科目	款 10.教育費	項 4. 社会教育費	目 4. 図書館費	
関連計画	みたか子ども読書プラン2022			一般会計	事項 11.南部図書館(仮称)整備事業費			
				補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 図書館施設の空白地帯となっている市の南部の新川・中原地域に、公益財団法人アジア・アフリカ文化財団(以下、AA文化財団とする)との協働により南部図書館(仮称)を開設する。

概要

- ・AA文化財団が建替えを行う建物の一部を借り上げる方式により開設する。運営は市が直営で行う。
- ・平成23年度は市民会議による検討を行い、その意見を反映した基本プランを作成しパブリックコメントを実施する。
- ・基本設計を行う(図書館施設内装工事)。
- ・実施に先立ち、市とAA文化財団との間で確認書を取り交わし、速やかな開設を目指す。

始期 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・市民会議の開催(全5回程度)
- ・パブリックコメントの実施
- ・基本設計の策定

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・市民会議から提言
- ・パブリックコメントの実施
- ・基本プランの策定
- ・基本設計の策定

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	基本プラン作成の検討	基本プランのより具体的な検討	・市民会議 5回程度 ・パブリックコメントの実施 ・基本設計の策定	・市民会議5回開催、提言 ・パブリックコメントの実施 ・基本設計の策定
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①基本プラン作成の検討	①基本プランのより具体的な検討	②市民会議からの提言 ②パブリックコメントの実施 ①基本プランの策定 ①基本設計の策定	②市民会議及びパブリックコメントを踏まえた基本プランの策定 ①基本プラン及び基本設計完了による開設に向けた進展
予算額(千円)	2,500	2,500	4,500	4,500
決算額(千円)	0	0		4,494
執行率(%)	0.0%	0.0%		99.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			● 確認書の取り交わし	←	基本プラン(案)の検討・確定	→	市民会議	→	提言	←	パブリックコメント	● 基本プランの策定
				←	南部図書館(仮称)内装の基本設計							→
				----- (AA文化財団による建物の設計) -----								
結果			● 確認書の取り交わし	←	基本プラン(案)の検討・確定	→	市民会議	→	提言	←	パブリックコメント	● 基本プランの策定
				←	南部図書館(仮称)内装の基本設計							→
				----- (AA文化財団による建物の設計) -----								

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施

事業NO. 906	事業名	南部図書館(仮称)の整備の推進②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・AA文化財団が行う公益目的事業変更の内閣府への認定申請・認可に要する時間が不確定。</li> <li>・AA文化財団による建設への補助及び施設の賃貸借契約についての方式及び内容の検討・協議を遅滞なく進める。</li> <li>・市民会議の提言を反映した基本プランの策定を十分な配慮のもとに行い、次年度の実施設計につなげる。</li> <li>・パブリックコメント等にあたり、市民(とくに関連団体、地元住民)への周知を十分に行う。</li> </ul>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 実施設計及び貴重資料展示準備を実施するため。
成果面	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 開設に向けた準備が進展する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) AA文化財団との協働及び他の機関・市民団体との協働事業の実施を予定している。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 {特記意見} 平成24年度に行う実施設計の金額については、精査することが望ましい。
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 AA文化財団への補助金を含め特定財源を確保すること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針
主管課事後評価	AA文化財団との間で協働の基礎を築き、AA文化財団の定款変更、建設準備を促すことにより、平成25年後半での開館を目標として概ね順調に事業が進行している。 多様な市民の参加による市民会議を実施し、児童図書スペースと一般図書スペースの共存等の主要課題について、建設主体となるAA文化財団の了解を得て建物全体に関わるレイアウトプランの変更(南部図書館(仮称)の西側エントランス、AA図書館の配置等)を行い、市民満足度の高い基本プラン、設計案をまとめることができた。 平成24年度は、実施設計を完了するとともに、AA文化財団との間で賃貸借契約及び協働事業の協議を進める。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

事業NO. 907	事業名	学校耐震補強工事の実施①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

評価対象事業名	学校耐震補強工事の実施			部課名	教育部 総務課					
基本計画掲載	あり	○ なし	体系	第6部 第4・2-(1)-①	係名	施設係	内線	3223		
計画事業名	学校施設の耐震補強工事の計画的な実施			歳出科目	款	10.教育費	項	2.小学校費	目	4.学校建設整備費
関連計画	教育ビジョン2022			一般会計	事項	1.耐震補強事業費				
補助区分	国	○	都	○	市単独					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 小・中学校の耐震診断の結果を踏まえ、計画的に学校施設の耐震補強工事を実施することにより、学校施設としての機能向上及び地域防災の拠点としての充実を図る。平成23年度に耐震補強工事を実施することにより、市立小・中学校の耐震化率92.9%を目指す。

概要 平成23年度の事業は、第二小学校校舎及び体育館並びに羽沢小学校校舎の耐震補強工事を実施する。なお、これらの事業実施にあたっては、国・東京都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努める。また、平成7年度から平成12年度に行った耐震診断結果において耐震補強工事を要しないとされた学校体育館について、その後の老朽化による影響が考えられることや診断基準が改定されたことから、体育館耐震診断内容再調査業務(第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校)を実施する。

始期 13 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)  
学校耐震補強工事に係る事業を見直すことにより、関連する工事を同時に行い、施設の改修整備を進め、安全な教育環境の充実を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
・第二小学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施する。  
・羽沢小学校校舎の耐震補強工事を実施する。  
・体育館耐震診断内容再調査業務(第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校)を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
・第二小学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強1期工事の完了を指標とする。  
・羽沢小学校校舎の耐震補強工事を実施することにより、耐震補強1期工事の完了を指標とする。  
・体育館耐震診断内容再調査業務(第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校)の完了を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	第一中学校・第五中学校耐震補強1期工事実施、第七小学校・大沢台小学校耐震補強2期工事実施、東台小学校体育館耐震補強工事実施 ・羽沢小学校耐震補強実施設計実施	第一中学校耐震補強2期工事実施、第七小学校体育館耐震補強工事実施 ・第二小学校耐震補強実施設計実施	第二小学校・羽沢小学校耐震補強1期工事実施 ・体育館耐震診断内容再調査実施	第二小学校・羽沢小学校耐震補強1期工事実施 ・体育館耐震診断内容再調査実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①第一中学校・第五中学校耐震補強1期工事実施・完了、第七小学校・大沢台小学校耐震補強2期工事実施・完了、東台小学校体育館耐震補強工事実施・完了 ①羽沢小学校耐震補強実施設計実施・完了	①第一中学校耐震補強2期工事実施・完了、第七小学校体育館耐震補強工事実施・完了 ①第二小学校耐震補強実施設計実施・完了	①第二小学校・羽沢小学校耐震補強1期工事実施・完了 ①体育館耐震診断内容再調査実施・完了	①第二小学校・羽沢小学校耐震補強1期工事実施・完了 ①体育館耐震診断内容再調査実施・完了
予算額(千円)	731,665	457,706	161,170	151,188
決算額(千円)	643,985	403,604		40,606
執行率(%)	88.0%	88.2%		26.9%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】												
	【着手】												
	【完了】												
結果	【契約準備】												
	【着手】												
	【完了】												

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施

事業NO. 907	事業名	学校耐震補強工事の実施②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
耐震補強工事にあたっては、「学校施設環境改善交付金」等補助金の有効活用を図る。平成22年度実施した第二小学校耐震補強実施設計において、平成8年度に実施した耐震診断結果がIs値が0.7以上で耐震性に問題がないとされていた体育館と東校舎部分についても耐震診断をあわせて行った。その結果、体育館については現在の耐震診断基準(平成13年版)及び屋内運動場等の耐震性能判断基準(平成18年版)に基づき検討したところ、屋根部分の剛性が足りないため耐震補強工事が必要なことが判明した。 このことから、平成7～12年に行った耐震診断結果において、補強工事を要しないとされた学校体育館(3校)について、その後の老朽化による影響も考えられることから、上記の基準に基づき再度耐震診断・補強工事が必要であるか判断するため、耐震診断結果確認業務を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 耐震補強を行う学校数及び補強量が増加するためコストが増加する。耐震補強工事については新たな工法など検討を行い、工期の短縮やコスト縮減に向けた取り組みを行う。また、国庫補助・東京都補助等を有効に活用し、財政面の軽減を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の耐震化率が向上する。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) ①工事監理委託業務
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 重点的に取り組む課題とする。 評価を踏まえ実施方針等を調整する。(羽沢小体育館) 耐震補強工事と空調設備工事を同時に実施するなど、経費削減に努めること。なお、羽沢小体育館については財源調整とする。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して) 1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して) 1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価 2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 第二小学校北校舎・体育館及び羽沢小学校校舎の耐震補強工事は当初計画どおり完了し、平成23年度末における市立小・中学校の耐震化率は92.9%となった。また、体育館耐震診断内容再調査業務(第三小学校、第五小学校、中原小学校、北野小学校)も当初予定どおりに完了した。次年度は第二小学校西校舎、羽沢小学校体育館、第五中学校南校舎の耐震補強工事に取り組み、平成24年度末における耐震化率100%の達成を目指すとともに、体育館耐震診断内容再調査業務(南浦小学校、井口小学校、第六中学校)を行う。なお、第二小学校耐震補強工事は完了したが、請負事業者側の事情により支払い等に関しては調整中であるため、早期解決を図る。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)

評価対象事業名	みたか生涯学習プラン2022(仮称)の策定			部課名	教育部生涯学習課							
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第1-1-1-(1)-①	歳出科目	款	10.教育費	項	4. 社会教育費	目	1. 社会教育総務費
計画事業名	「生涯学習プラン2022」の策定と推進			一般会計	事項	4. 生涯学習推進関係費						
関連計画	生涯学習プラン2022、教育ビジョン2022			補助区分	国	都	市単独	○				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「みたか生涯学習プラン2022(仮称)」を策定し、計画を推進することにより、市民が「いつでも、どこでも、だれでも、そしていつまでも」学ぶことができるような生涯学習社会の構築を目指す。

概要 「市民の生涯学習に関する意向調査」による実施結果及び社会教育委員会議から提出された「これからの生涯学習が目指すもの～生涯学習計画改定に向けての意見～」を踏まえるとともに、第4次基本計画及び教育ビジョンとの整合を図りながら、「みたか生涯学習プラン2022(仮称)」を策定する。

始期 23 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間  
 今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・社会教育委員会議及び生涯学習計画推進会議から意見聴取を行う。
- ・パブリックコメントを実施する。
- ・計画を確定させる。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・社会教育委員会議及び生涯学習計画推進会議から意見聴取を行う。
- ・パブリックコメントを実施する。
- ・計画を確定させる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		・市民2,500人を対象に生涯学習意向調査を実施した。 ・社会教育委員会議より「生涯学習計画改定に向けた意見」を受け、「みたか生涯学習プラン2022(仮称)」の検討・準備を行った。	・意見聴取 ・パブリックコメントの実施 ・計画の策定	・意見聴取 ・パブリックコメントの実施 ・計画の策定
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①質問項目の内容を充実させ、市民意向調査を実施(回収率44.4%) ①報告書の作成	②意見聴取 ②パブリックコメントの実施 ①計画の確定	②意見聴取 ②パブリックコメントの実施 ①計画の確定
予算額(千円)		1,554	11	11
決算額(千円)		1,362		0
執行率(%)		87.6%		0.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 骨格案の検討・作成					▲ 骨格案の策定	← 計画素案を検討・作成			▲ 素案の策定		▲ 計画の確定
				● 社会教育委員会議及び生涯学習計画推進会議から意見聴取①					● 意見聴取②	▲ パブリックコメント実施		
結果	← 骨格案の検討・作成					▲ 骨格案の策定	← 計画素案を検討・作成			▲ 素案の策定		▲ 計画の確定
				● 社会教育委員会議及び生涯学習計画推進会議から意見聴取①					● 意見聴取②	▲ パブリックコメント実施		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

当初計画どおり実施

事業NO. 908	事業名	みたか生涯学習プラン2022(仮称)の策定②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
みたか生涯学習プラン2022(仮称)の骨格案について、第4次基本計画との整合性を図りながら、2回にわたり社会教育委員会議での意見聴取を行った。現在、社会教育委員会議で出された意見等を調整のうえ、9月の骨格案の確定に向け準備を進めているところであるが、概ね当初計画どおりとなっている。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)
	評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主 管 課 評 価	第4次三鷹市基本計画の策定スケジュールとの整合を図りながら、9月に骨格案を、12月には素案を策定し、当初計画どおり3月末に計画を確定することができた。策定にあたっては、平成22年度に実施した「生涯学習についての三鷹市民意向調査」の結果を踏まえるとともに、社会教育委員会議及び生涯学習計画推進会議における助言・意見、市民からの要望・意見等の反映に努めた。 平成24年度以降は、みたか生涯学習プラン2022に掲げる5つの重点事業の着実な推進をはじめ、市民の主体的な生涯学習活動を支援し、「学びの循環」の構築に向けた取り組みを推進する。					
評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
評 価	(特記意見)					
評 価	審査会評価					

事業NO. 909	事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	----------	-------

評価対象事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進			部課名	教育部国体推進室			
基本計画掲載	あり	○	なし	係名		内線	3341	
計画事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進			歳出科目	款	10.教育部	項	5.保健体育費
関連計画	生涯学習プラン2022			一般会計	事項	5.東京国体推進関係費		
				補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成25年に東京都で開催されるスポーツ祭東京2013(第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)の開催に向けて、競技団体、関係機関と調整を図り、推進体制の整備を進めるとともに、広く市民に広報・啓発活動を行い、スポーツに対する関心を高め、実施競技を中心にスポーツ人口の増加を目指す。あわせて、スポーツ祭東京2013を通して商業振興を図る。

概要 多摩地域を中心にスポーツ祭東京2013が開催され、三鷹市では、国体種目として、サッカー競技、ソフトボール競技、アーチェリー競技及びデモンストレーションとしてのスポーツ行事(パドルテニス)を、障害者スポーツ大会として、アーチェリー競技を実施する。開催に向けて、スポーツ祭東京2013三鷹市実行委員会を中心に運営体制の確立を図る。また、運営体制の強化を図るために平成24年度にリハーサル大会を実施する。

始期 20 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 8 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

スポーツ祭東京2013の開催に向けて、三鷹市実行委員会の中に専門委員会を立ち上げ、関係競技団体及び関係機関等の専門的な知見により「東京国体三鷹市開催総合実施計画書」(仮称)(案)を作成し、運営体制のさらなる確立を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

「総務・広報」、「競技・式典」、「宿泊・衛生」、「輸送・警備」の4つの専門委員会を設立し、平成23年度中に「東京国体三鷹市開催総合実施計画書」(仮称)(案)を作成し、運営体制の更なる確立を図る。また、7~9月にかけて開催する岐阜国体リハーサル大会の運営内容を視察し、平成24年に三鷹市で実施するリハーサル大会3競技について企画や運営面等の調査を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

4つの専門委員会を設立し、各2回の委員会開催で、今年度中に「東京国体三鷹市開催総合実施計画書」(仮称)(案)を作成する。また、7~9月にかけて開催する岐阜国体リハーサル大会の視察を行い、平成24年に三鷹市で実施するリハーサル大会3競技について企画や運営面等の調査を行い、運営体制の強化を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・国体準備委員会の設立	・国体推進室の設置 ・国体実行委員会の設立 ・千葉国体の視察	・専門委員会を2回開催 ・東京国体三鷹市開催総合実施計画書(仮称)(案)の作成 ・岐阜国体リハーサル大会の視察	・総務広報専門委員会を3回開催 ・競技式典・宿泊衛生・輸送警備専門委員会を各2回開催 ・スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書(案)を作成
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①国体準備委員会設立	①国体推進室の設置 ①国体実行委員会の設立 ①千葉国体の視察	①専門委員会を2回開催 ①東京国体三鷹市開催総合実施計画書(仮称)(案)の作成 ①岐阜国体リハーサル大会の視察	①総務広報専門委員会を3回開催 競技式典・宿泊衛生・輸送警備専門委員会を各2回開催 ①スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書(案)を作成 ①岐阜国体リハーサル大会の視察
予算額(千円)	2,722	2,947	20,646	20,646
決算額(千円)	2,339	2,674		17,003
執行率(%)	85.9%	90.7%		82.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		常任委員会の開催 総会の開催	専門委員会の開催	岐阜リハーサル大会の視察							専門委員会の開催	
結果		常任委員会・総会の同時開催	第1回各専門委員会の開催	アーチェリーリハーサル大会視察		ソフトボールリハーサル大会視察	サッカーリハーサル大会視察	第2回総務広報専門委員会開催		第3回総務広報専門委員会開催	第2回宿泊衛生専門委員会開催	第2回競技式典・輸送警備専門委員会開催 総合実施計画書(案)作成

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施

事業NO. 909	事業名	スポーツ祭東京2013(東京国体)の推進②	<<重点管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	-----------------------	------------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
スポーツ祭東京2013三鷹市実行委員会常任委員会及び総会の議案が同じ場合は、委員の負担を軽減するために同時開催ができるよう、調整して実施する。三鷹市が実施するリハーサル大会は、岐阜リハーサル大会の視察調査を反映し、華美過大にならないように予算措置を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成24年度は、アーチェリー・ソフトボール・サッカー各競技のリハーサル大会を実施するため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) リハーサル大会を実施することで、競技運営等の検証ができ、平成25年度本大会が成功裡に実施することができる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的な内容) 国体を開催するには業務も多岐に渡るため、その一部を民間に委託する。また、本大会開催時は、市内小中学校をはじめとする市民による歓迎装飾等の作成、ボランティア活動、競技会場での応援等への参加が必要となる。あわせて、企業等からの物資の提供等、協賛制度を創設する。
改善	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)
	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 技本的な見直し必要 (特記意見) 経費の精査が必要である。
評価	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)
	金額精査のうえ予算化に努める。 経費の大幅な精査に努めるとともに、来年の国体リハーサル大会を他のイベントと共同開催するなど経費の抑制を図ること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
事後評価	各専門委員会を開催し、「広報」「市民運動」「歓迎・接遇」「協賛制度」「競技運営」「式典運営」「宿泊」「医療・衛生」「輸送・交通」「警備・消防」の10の計画と各計画に盛り込むべき実施要項等について検討を行い、各計画等をまとめた「スポーツ祭東京2013三鷹市開催総合実施計画書」(案)を作成し、第3回実行委員会総会に提案した。 岐阜国体リハーサル大会を視察し、平成24年に三鷹市で実施するリハーサル大会3競技についての企画や運営面等の調査を行った。競技会場仮設施設等設計とあわせ、リハーサル大会開催に向けた準備体制を整えることができた。	
審査会	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 910	事業名	学校給食の充実と効率的運営①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

評価対象事業名	学校給食の充実と効率的運営				部課名	教育部学務課			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4・4-(1)-①	係名	保健給食係	内線	3238
計画事業名	学校給食の充実と効率的な運営				歳出科目	款	10.教育費	項	1. 教育総務費 2. 小学校費 3. 中学校費
関連計画	学校給食の充実と効率的な運営				一般会計	事項	7. 給食調理業務委託化等関係費 2. 学校給食関係費		
補助区分	国	都	市単独	○					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 児童・生徒にとって安全でおいしい給食を提供するとともに、三鷹市立小・中学校における自校方式による学校給食の充実と、効率的運営を図るため、「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、給食調理業務の委託化を推進する。

概要 学校給食調理業務の民間委託の実施状況について、「三鷹市学校給食調理業務委託検証委員会」で検証を行い、平成20年6月に検証結果が報告され、安全でおいしい給食が提供され、概ね順調に運営されているとの評価を得た。この報告を踏まえ、平成23年4月から新たに第二小学校と井口小学校の2校で給食調理業務委託を開始しており、委託校は計8校となった。今後も安全でおいしい給食を提供するため、委託する学校ごとに設置している「学校給食運営協議会」において、児童・生徒、保護者の意見も反映させながら、学校給食の充実を図る。今後も委託事業への理解を得ながら委託拡大を進めていく。

始期 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)  
学校給食運営協議会、試食会等を通じて保護者の理解を得ながら、学校給食調理業務の委託拡大を進めていく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
平成24年度も委託の拡大を推進するため、対象校1校を決定する。  
平成19年度委託を開始した4校について、平成24年度以降の委託業者見直しを行う。  
平成23年度から委託を開始した第二小学校と井口小学校の2校に学校給食運営協議会を設置する。各委託校において学校給食運営協議会を年1～2回開催する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
学校給食の内容の充実、給食をとおした食育の推進等、学校給食の充実と、効率的な運営を図るため、委託拡大の対象校を決定する。委託対象校で説明会を開催し、保護者の理解を得ながら、平成24年度から委託を開始する準備作業を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

完全給食実施校での委託実施状況(平成22年度現在)  
区部 小学校849校中 委託実施619校(72.9%) 中学校388校中 委託実施339校(87.4%)  
市部 小学校433校中 委託実施61校(14.1%) 中学校200校中 委託実施133校(66.5%)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・学校給食運営協議会の実施 ・平成22年度の委託拡大の対象校の決定(中原小)	・学校給食運営協議会の実施 ・平成23年度の委託拡大の対象校の決定(第二小・井口小)	・学校給食運営協議会の実施 ・平成24年度の委託拡大の対象校の決定 ・平成24年度以降の委託業者見直し(平成19年度委託開始4校)	・学校給食運営協議会の実施 ・平成24年度の委託拡大の対象校の決定(第四小) ・平成24年度以降の委託業者決定(平成19年度委託開始4校)
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②学校給食運営協議会を1～2回実施 ①平成22年度の委託拡大の対象校の決定(中原小)	②学校給食運営協議会を1～2回実施 ①平成23年度の委託拡大の対象校の決定(第二小・井口小)	②学校給食運営協議会を1～2回実施 ①平成24年度の委託拡大の対象校の決定 ①平成24年度以降の委託業者見直し(平成19年度委託開始4校)	②学校給食運営協議会を1～2回実施 ①平成24年度の委託拡大の対象校の決定(第四小) ①平成24年度以降の委託業者決定(平成19年度委託開始4校)
予算額(千円)	122,878	151,021	205,976	206,063
決算額(千円)	122,730	149,348		202,697
執行率(%)	99.9%	98.9%		98.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				○第二小・井口小に学校給食運営協議会設置、開催 平成24年以降の委託業者見直し作業(平成19年度委託開始4校)	平成24年度委託開始校の検討・決定			○学校説明会 平成24年4月開始する委託校の準備作業			○学校給食運営協議会の開催	
結果				○第二小・井口小に学校給食運営協議会設置、開催 平成24年以降の委託業者見直し作業(平成19年度委託開始4校)	平成24年度委託開始校の検討・決定			○学校説明会 平成24年4月開始する委託校の準備作業			○学校給食運営協議会の開催	

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施

事業NO. 910	事業名	学校給食の充実と効率的運営②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成23年度から委託を開始した第二小学校及び井口小学校に学校給食運営協議会を設置し、7月に会議を開催した。給食内容について、保護者、児童、教職員ともに概ね好評であった。 また、平成19年度委託を開始した4校について、プロポーザル方式により平成24年度以降の委託事業者を決定する。 今後、平成24年度の新規委託対象校で保護者説明会を開催し、委託事業への理解を得ながら委託拡大を進めていく。給食調理業務を請け負うに相応しい民間業者等を選定するため、プロポーザルを実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 委託新規校 人件費等の経費が削減されるため。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校給食調理業務の委託化を進めることにより、学校給食の充実と効率的運営を図ることができる。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 学校給食運営協議会などにより、学校給食調理業務委託の履行状況を見ながら、段階的に委託化を進めていく。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 今までの委託の実績を踏まえた予算計上をすること。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
金額精査のうえ予算化に努める。 全校実施を目標として積極的に取り組むこと。	

### 《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課 事後 評価	平成23年度から給食調理業務の委託を開始した第二小学校及び井口小学校については、児童・教職員、保護者からも給食内容が評価され、一年間を通して円滑かつ確実に業務が遂行されていることを確認した。 平成19年度に給食調理業務の委託を開始し、5年目となった4校及び平成24年度からの新規委託校の事業者選定については、プロポーザル方式による選考を行い、当初のスケジュール通り事業者の決定を行うことができた。 今後も、学校給食運営協議会等を通じて、委託校における給食の実施状況を確認するとともに、給食調理業務の委託化を計画的に推進する。					
審査会 評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
	(特記意見)					

事業NO. 911	事業名	教育支援プラン2022(仮称)の策定①	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

評価対象事業名	教育支援プラン2022(仮称)の策定	部課名	教育部学務課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	学務係	内線	3291
計画事業名	「教育支援プラン2022」の策定と推進	歳出科目	款 10.教育費	項 1.教育総務費	目 3.教育指導費
関連計画	教育支援プラン2022	一般会計	事項 13.教育支援プラン推進事業費		
		補助区分	国	都	市単独 ○

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 第4次三鷹市基本計画及び教育ビジョン2022(仮称)の策定との整合を図るとともに、国等の動向を踏まえ、教育支援プラン2022(仮称)を策定する。

**概要** 現行の教育支援プラン(三鷹市特別支援教育推進計画)の考え方を基礎に、国等の動向も踏まえ、教育支援プラン2022(仮称)を策定する。また、新プランについては、理念や基本的な考え方を三鷹市教育ビジョン2022(仮称)に明確に位置付けることを前提に、より具体的、実施計画的な実行計画として策定してくとともに、市民参加による効果的・効率的な策定作業を行う。

始期 23 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間  
 今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**  
 教育・子育て研究所からの提言を基に、校長会、教育支援推進委員会との意見交換を行い素案の策定を行う。「みたかの教育」において意見募集した後、案の策定、パブリックコメントを経て教育支援プラン2022(仮称)を策定し、確定させる。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 ①教育・子育て研究所からの提言を基に、校長会、教育支援推進委員会との意見交換を行い、素案の策定を行う。  
 ②「みたかの教育」において意見募集をした後、案の策定、パブリックコメントを経て教育支援プラン2022(仮称)を策定し、確定させる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・教育支援推進委員会による各校の個別指導計画等の作成・活用の把握と検討 ・スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援 ・北野小学校教育支援学級(通級制)の開設準備実施	・各校の個別指導計画・個別的教育支援計画の作成活用の推進。スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援の推進とその活動の実績について検討と改善。第五中学校・第七中学校教育支援学級(固定制)の開設準備実施。	・校長会、教育支援推進委員会との意見交換 ・「みたかの教育」において意見募集 ・パブリックコメント ・計画の策定	・骨格案、素案について、校長会、教職員、教育支援推進委員会にて意見聴取、検討 ・素案は、パブリックコメント等の市民参加を実施 ・計画の策定
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①教育支援推進委員会による各校の個別指導計画等の作成・活用の把握と検討 ①行政指標 ②協働指標 ①スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援 ①北野小学校教育支援学級(通級制)の開設準備実施	①各校の個別指導計画・個別的教育支援計画の作成活用の推進 ①スクールソーシャルワーカーによる児童・生徒への連携支援の推進 ①第五中学校、第七中学校教育支援学級(固定制)の開設準備実施	①校長会、教育支援推進委員会との意見交換 ②「みたかの教育」において意見募集 ②パブリックコメントの実施 ①計画の策定	①骨格案、素案について、校長会、教職員、教育支援推進委員会にて意見聴取、検討 ②素案は、パブリックコメント等の市民参加を実施 ①計画の策定
予算額(千円)	67,902	66,785	32	32
決算額(千円)	62,008	59,499		32
執行率(%)	91.3%	89.1%		100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画							○ 骨格案の策定	○ 「みたかの教育」において意見募集		○ 素案の策定	○ パブリックコメント		○ 教育支援プラン2022確定
結果							○ 骨格案の策定	○ 「広報みたか」において意見募集		○ 素案の策定	○ パブリックコメント		○ 教育支援プラン2022確定
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)		当初計画どおり実施											

事業NO. 911	事業名	教育支援プラン2022(仮称)の策定②	《重点管理事業》	教育委員会
-----------	-----	---------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
教育支援プラン2022(仮称)の策定における検討課題を集約し、教育ビジョン2022(仮称)の策定との整合性を図りながら策定は計画どおり進捗している。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)
	評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主 管 課 評 価	第4次基本計画の策定スケジュールを踏まえ、教育ビジョン2022の策定との整合を図りながら、当初計画のとおり平成23年度末に計画策定を行うことができた。策定にあたっては、校長をはじめとする教職員から、骨格案、素案について意見を聴取した。また、保護者、学識経験者、市立小・中学校の学校長、通常の学級教員、教育支援学級(固定制・通級制)教員及び健康福祉部、子ども政策部の関係課長による「教育支援推進委員会」において、骨格案・素案の検討を行った。さらに、市民意見の募集やパブリックコメントの実施など、市民意見の把握とその反映に努めた。					
評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
審 査 会 評 価	(特記意見)					

事業NO. 912	事業名	学校ICT環境の再整備と最適化①	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	------------------	------------	-------

評価対象 事業名	学校ICT環境の再整備と最適化			部課名	教育部総務課					
				係名	教育センター	内線	3251			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第3・3-(6)-①					
計画事業名	学校におけるICT利用環境の整備と活用			歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費	目	4.教育センター費
関連計画	教育ビジョン2022			一般会計	事項 3. 教育ネットワークセンター管理運営費					
	補助区分	国	都	市単独	○					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 社会的背景の変化に柔軟に対応し、質の高い学校教育を実現するため、「効果的な授業を実施するためのICT環境」、「校務事務の効率化と改善のためのICT環境」及び「セキュリティ及び信頼性確保とコスト負担が両立するICT環境」を実現する。

概要 現在、小・中学校に児童・生徒用、教員用として整備しているICT機器等が更新時期を迎えることから、運用、維持管理、セキュリティ、費用対効果など総合的な見地に立った「教育ICT推進計画」及び「調達仕様書(案)」を策定する。この成果に基づき、平成24・25年度に教育用ICT環境の再整備を行い、円滑な利活用を進めるとともに、適切なコスト負担等を含む最適化を実施する。

始期 23 年度から 終期 25 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人または 時間  
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- (1)現況分析等に基づく次期ICT整備方針の作成とこれを具体化するための教育ICT推進計画の策定を行う。
- (2)教育ICT推進計画に基づき、平成24年度に調達対象となるICT機器・システムについて要件定義を行い、調達仕様書(案)の策定を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- (1)次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画の策定
- (2)調達仕様書(案)の策定

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

文部科学省、総務省から学校(教育分野)におけるICT整備・利活用に向けたガイドライン等が出されている。フューチャースクール推進事業(総務省)等により、一部の地域・学校等でICT利活用の先進的な取り組みが行われている。

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画の策定 ・ICT調達に係る調達仕様書(案)の作成	・次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画の策定 ・ICT調達に係る調達仕様書(案)の作成
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画の策定・整備 ①ICT調達に係る調達仕様書(案)の作成	①次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画の策定・整備 ①ICT調達に係る調達仕様書(案)の作成
予算額(千円)			8,085	8,085
決算額(千円)				7,350
執行率(%)				90.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		▼契約締結		教育ICT推進計画策定支援・ICT調達支援業務								
		←(現況調査)	(次期ICT整備方針)	(教育ICT推進計画)	(ICT調達に係る調達仕様書(案))							
結果		←事業者選定 契約準備	▼契約締結	教育ICT推進計画策定支援・ICT調達支援業務								
		←(現況調査)	(次期ICT整備方針)	(教育ICT推進計画)	(ICT調達に係る調達仕様書(案))							

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
事業者選定にあたって、プロポーザル方式を採用したことから、契約締結まで当初計画よりも若干時間を要したが、その後は計画どおりに進めることができた。  
また、検討作業にあたっては、学校の状況をできるだけ反映するため、校長・副校長を含めた検討を行った。

事業NO. 912	事業名	学校ICT環境の再整備と最適化②	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	------------------	------------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>次期整備に向けて、小・中学校校長・副校長、教育委員会事務局との検討を進めており、必要となる機能や配置すべき機器等の考え方について整理を行っている。</p> <p>また、これに基づき、機器等の納入が可能な事業者へ資料提供を求めており、これを整理の上、整備方針及び推進計画の策定を進める。</p> <p>平成24年度はこの整備方針・推進計画に基づき、再整備の第一期として機器等の整備・更新に着手し、平成25年度中の更新完了を目指す。</p> <p>また、新たに整備するICT機器等を適切に利活用できるよう教職員向けの研修を実施する。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 新たな機器等の導入により経費負担が生じるが、現行機器の使用終了等による減があるため、年間の負担経費としては概ね同程度となる見込み。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 整備計画の一部機器等の整備となるが、現行機器等よりも機能面等で向上する。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 整備する機器等の運用支援、学校での利活用サポートについて、業務委託の実施見込み。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 既存予算の範囲内での、環境の整備を行うこと。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
<p>評価を踏まえ実施方針等を調整する。</p> <p>既定予算以下で再整備を対応すること。なお、デジタル教材等の活用については進めることとするが、タブレットパソコンの導入については、教育環境への影響も考慮し、慎重に検討すること。</p>	

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
<p>次期ICT整備方針及び教育ICT推進計画とICT調達に係る調達仕様書(案)について、当初計画どおり作成した。その結果、小・中学校で利用するICT環境の再整備に向けた準備を進めることができた。また、検討の結果、既定予算内での再整備の目的をつけることができた。</p> <p>なお、平成24年度は授業や校務での一層の利活用を進めるための支援体制の充実・整備について、継続して検討を進める。</p>		
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 913	事業名	三鷹教育・子育て研究所の活用①	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	-----------------	------------	-------

評価対象事業名	三鷹教育・子育て研究所の活用			部課名	教育部指導課・総務課			
基本計画掲載	あり	○	なし	係名		内線	3245	
計画事業名	三鷹らしい教育の実現をめざす人財の育成			歳出科目	款	10.教育費	項	1.教育総務費 目 3.教育指導費
関連計画	教育ビジョン2022			一般会計	事項	10.三鷹ネットワーク大学等連携事業費20.教育ビジョン策定関係費		
				補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市における教育・子育て支援のまちづくりに資するため、シンクタンク機能、人財育成などを有する研究機関として設置した三鷹教育・子育て研究所を活用し、計画的・系統的に教育・子育て支援のまちづくりに係る調査研究、人財育成などを推進し、教育・子育て施策の向上を目指す。

概要 三鷹市、三鷹市教育委員会及び特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構の三者共同により設置した「三鷹教育・子育て研究所」について、シンクタンク機能、人財育成機能等の充実を図る。平成23年度は、「みたか教師力養成講座」や「みたか教師力錬成講座」による教師力の向上とともに、コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた人財育成として「みたか学校支援者養成講座」の充実を図る。また、教育ビジョン2022(仮称)の策定に向けた助言や新たな教育課題に対する調査研究を行う。

始期 22年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- ・三鷹教師力養成講座・錬成講座の開催
- ・みたか学校支援者養成講座の開催
- ・教育ビジョン2022(仮称)の策定に向けた助言及び新たな教育課題に対する調査研究の実施

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- ・教師力養成講座・錬成講座など講座開催の充実を指標とする。
- ・教育ビジョン2022(仮称)の策定に向けた助言や新たな教育課題への調査研究の実施を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		・研究所の設置 ・研究会の開催 6回程度 ・提言の提出	・教師力養成講座・錬成講座の開催 ・みたか学校支援者養成講座の開催 ・助言者会議、調査研究事業の実施	・教師力養成講座・錬成講座の開催 ・みたか学校支援者養成講座の開催
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		②研究所の設置 ②提言の提出	②教師力養成講座等の実施 ②調査研究事業等の充実	②教師力養成講座等の実施
予算額(千円)		1,355	3,714	3,714
決算額(千円)		1,242		2,480
執行率(%)		91.7%		66.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画		← 教師力養成講座(前期) →						← 教師力養成講座(後期) →					
						← 教師力錬成講座(随時実施) →							
			← みたか学校支援者養成講座 →										
			← 助言者会議・調査研究事業の実施(3回程度) →										
結果		← 教師力養成講座(前期) →						← 教師力養成講座(後期) →					
						← 教師力錬成講座 →							
			← みたか学校支援者養成講座 →										

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
概ね当初計画どおり実施したが、助言者会議及び調査研究事業について、学識経験者の知見を活用すべき新規課題がなかったことから、開催を見送った。

事業NO. 913	事業名	三鷹教育・子育て研究所の活用②	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	-----------------	------------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成24年度に策定を目指す「三鷹市立学校人財育成方針」との整合を図りながら、教員のキャリア支援と人財育成を進めるため、「みたか教師力錬成講座」の充実など、三鷹教育・子育て研究所の人財育成機能の活用を図る。また、新たな教育課題に迅速に対応するため、必要に応じて分科会を設置し、研究活動を推進する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 引き続き、分科会を設置し、三鷹の教育・子育てに関する研究活動を推進していくため。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	2 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	三鷹教育・子育て研究所の人財育成機能の活用については、教師力養成講座等の充実により、三鷹市の目指す教育を実現するための人財育成が図られた。教師力養成講座では東京都の平成24年度教員採用選考に11人合格し、うち3人が三鷹市に配置された。教師力錬成講座では、特に若手教員の算数・数学の指導法に特化したゼミを開設し、指導力の向上に役立てた。また、学校支援者養成講座では、授業における学校支援ボランティアとして42人を養成し、学校支援者の拡充を図ることができた。平成24年度は算数・数学指導法ゼミについては、2年間の実施により、ニーズはほぼ満たしたものと考え、より教員のニーズにあう講座の実施について検討していく。なお、教育ビジョン2022の策定における助言者会議の開催については、教育ビジョン2022が平成22年度の提言を踏まえた内容となっており、学識経験者の知見を活用すべき新規課題がなかったことから、開催を見送った。	
審査会評価	進捗状況評価	2
	成果に対する評価	2
	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)	

評価対象 事業名	連雀学園第一中学校のトイレ改修事業の実施			部課名	教育部総務課					
				係名	施設係	内線	3223			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4-2-(1)-②					
計画事業名	学校施設の大規模改修工事の計画的な実施(バリアフリー化・老朽化改修)			歳出科目	款	10.教育費	項	3. 中学校費	目	1. 学校管理費
関連計画	教育ビジョン2022			一般会計	事項 4. 施設改修事業費					
				補助区分	国	○	都	○	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 児童・生徒の安全性と快適性を確保するため、老朽化が進んでいる施設・設備の改修を行う。この際に、バリアフリーに考慮した施設整備を図ることで、平常時の使用とともに、災害時等に誰もが安全、快適に利用可能とする。

概要 老朽化した給排水設備等を改修するとともに、快適な教育環境整備に向けて、第一中学校トイレのバリアフリー化、床のドライ化及び便器の洋式化を行う。  
平成23年度はⅠ期工事として西棟のトイレ改修を行う。(平成24年度にⅡ期工事として東棟の改修を予定する。)  
なお、これらの事業実施にあたっては、国・東京都からの補助・助成制度を活用し、財源確保に努める。

始期 23 年度から 終期 24 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.6 人または 時間  
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成23年度は、Ⅰ期工事として西棟のトイレ改修工事を実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

平成23年度は、西棟のトイレ改修工事完了を目標指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・西棟トイレ改修工事の実施	・西棟トイレ改修工事の実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①西棟トイレ改修工事の実施・完了	①西棟トイレ改修工事の実施・完了
予算額(千円)			50,000	40,809
決算額(千円)				39,942
執行率(%)				97.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【契約準備】			【第一中学校トイレ改修工事】 【着手】			【竣工】					
結果	【契約準備】			【第一中学校トイレ改修工事】 【着手】			【竣工】					

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
第一中学校は5階建てであるため、トイレ改修工事の規模が他校と違い大規模である。このため、夏季休業期間中の工事竣工とはならなかった。来年度の工事量も今年度と同等であるため、できるだけ早い工事着工及び、工期短縮ができるよう調整を進める必要がある。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成24年度の東棟校舎トイレ改修工事は、本年度の西棟校舎トイレ改修工事と同規模の工事量である。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成24年度に第一中学校のトイレ改修工事が完了するので、トイレ整備率が向上する。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	平成23年度行った西棟トイレ工事により、清潔で明るく、バリアフリーを考慮したトイレ整備が行われ、学校環境整備が推進された。 しかし本工事では、震災の影響により国の補助金獲得が行えなかったため、平成24年度は国の補助金獲得ができるよう国に働きかけるとともに、補助金を最大限獲得できる工事内容とする調整を行う。	
審査会評価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)	

事業NO. 915	事業名	みたか子ども読書プラン2022(仮称)の策定①	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	-------------------------	------------	-------

評価対象事業名	みたか子ども読書プラン2022(仮称)の策定			部課名	教育部図書館				
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第1-2・1-(1)-①	係名	図書サービス係	内線	3355
計画事業名	「みたか子ども読書プラン2022」の策定と推進			歳出科目	款 10.教育費	項 4.社会教育費	目 4.図書館費		
関連計画	みたか子ども読書プラン2022			一般会計	事項 5. 読書活動推進費				
				補助区分	国	都	市単独	○	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 目的 子どもたちへ本と出合える機会と場所を提供し、知る喜びを体験できる環境の整備と自主的な読書活動を一層推進するため、「みたか子ども読書プラン2010」を改定して同プラン2022(仮称)を策定する。

概要 「みたか子ども読書プラン2010」による子ども読書活動推進事業の実績を踏まえ、今後新しく求められる課題に対応するため、学識経験者や三鷹市立図書館協議会等の検討を経てパブリックコメントを実施し、計画を策定する。

始期 23 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間  
**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)**  
 学識経験者や三鷹市立図書館協議会の検討等を経てパブリックコメントを実施し、さらに本プランと他の個別計画との整合を図りながら計画を策定する。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**  
 ・子ども読書プラン2022(仮称)の確定

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 ・パブリックコメントの実施  
 ・子ども読書プラン2022(仮称)の確定

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		・子ども読書プラン2022(仮称)の検討・準備	・子ども読書プラン2022(仮称)の確定	・子ども読書プラン2022の確定
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①子ども読書プラン2022(仮称)の検討・準備	②パブリックコメント実施 ①子ども読書プラン2022(仮称)の確定	②パブリックコメント実施 ①子ども読書プラン2022の確定
予算額(千円)		60	50	50
決算額(千円)		50		50
執行率(%)		83.3%		100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 図書館協議会検討 →			← 答申 →	学識経験者等による検討			★ 骨格案の策定		★ 素案の策定	★ パブリックコメント実施		★ 計画の確定
結果	← 図書館協議会検討 →			← 答申 →	学識経験者等による検討			★ 骨格案の策定	★ 意見募集	★ 素案の策定	★ パブリックコメント実施		★ 計画の確定

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
 当初計画どおり実施

事業NO. 915	事業名	みたか子ども読書プラン2022(仮称)の策定②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	-------------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成23年9月の骨格案提示に向けて進行管理を徹底している。骨格案に対する関連機関からの意見聴取の方法と改善のあり方について検討中である。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)
	評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 業 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主 管 課 評 価	第4次三鷹市基本計画の策定スケジュールとの整合を図りながら、当初計画のとおり平成23年度末に計画策定を行うことができた。策定にあたっては、各種アンケート調査結果及びこれまでの子ども読書活動推進事業の実績評価を踏まえ、学識経験者や三鷹市立図書館協議会等の検討を経て、パブリックコメントを実施した。その結果、広範な意見を反映した計画を確定することができた。					
評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 1	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
審 査 会 評 価	(特記意見)					

事業NO. 916	事業名	市民駅伝大会・スポーツフェスティバルの開催①	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	------------------------	------------	-------

評価対象事業名	市民駅伝大会・スポーツフェスティバルの開催			部課名	教育部スポーツ振興課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第2・4-(3)-②	係名	振興係	内線	3324	
計画事業名	大会の開催や選手派遣の支援			歳出科目	款	10.教育費	項	5.保健体育費	目	2.保健体育事業費
関連計画				一般会計	事項	3.市民体力づくり推進関係費 9・市民駅伝大会関係費				
補助区分	国		都	○	市単独					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市民スポーツの振興を目的に実施する市民駅伝大会を通じ、交通安全・防犯・青少年の健全育成などの啓発を図る。スポーツフェスティバルは、さまざまなスポーツやレクリエーションに親しむ機会を提供し、市民スポーツの啓発を図る。

概要 市民駅伝大会は、11月27日(日)に市内コース(4区・約13キロ)を200チーム(矢吹町からの招待チーム含む)の参加チームにより実施する。関係機関の協力と市民で構成する実行委員会により運営する。  
スポーツフェスティバルは、体育の日(10月10日)に市内のスポーツ団体、福祉関係団体等による実行委員会により運営する。スポーツ、ニュースポーツなど高齢者や子ども、障がいのある方も参加できるスポーツイベントとする。

始期 平成4 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成22年度は、市制施行60周年記念事業としてリニューアルオープンした大沢総合グラウンドで市民駅伝大会とスポーツフェスティバルを同日開催をし、来場者は延べ約18,000人であった。  
今年度、市民駅伝大会は市内各所の沿道で応援できる市内コースで実施する。また、スポーツフェスティバルは、市民センター周辺で開催し、だれでも参加できるスポーツイベントとする。  
また、事業ごとに来場者及びスタッフに市民満足度を図るアンケートを実施する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市民駅伝大会は11月27日(日)に開催し、安全な運営を図るため三鷹警察署、三鷹消防署などの関係機関や実行委員・走路員など約800人の協力体制を図る。また、市内の交通渋滞の発生を抑える対策を講じる。  
スポーツフェスティバルは、10月10日に実行委員・当日役員など約900人のスタッフにより運営し、バリアフリー化を図るため設営や人的配置などの対応策を講じる。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市民駅伝大会への参加を希望するチーム数(200チーム以上)及び沿道で応援する市民の人数(14,000人)、スポーツフェスティバル来場者(15,000人)を指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・市民駅伝大会 市内コース13.3 キロで開催 ・スポーツフェ スティバル 市民センター周 辺で開催	市民駅伝大会と スポーツフェス ティバルの同日 開催(市制施行 60周年事業)	・市民駅伝大会 11月27日に市内コース 12.6キロで開催 ・スポーツフェスティバル 体育の日に市民センター 周辺で開催、バリアフ リー化の工夫	・市民駅伝大会 11月27日に市内コースで 開催、197チーム完走 ・スポーツフェスティバル 体育の日に市民センター 周辺で開催、バリアフ リー化の実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標	②市民駅伝大 会は参加チ ーム数 194チ ーム ②スポーツフェ スティバル来 場者数 15,076人	②来場者数 延べ 18,000人	②市民駅伝大会参加 チーム数 200チ ーム ②スポーツフェスティバル 来場者数 15,000人	②市民駅伝大会参加 チーム数 200チ ーム ②スポーツフェスティバル 来場者数 19,000人
予算額(千円)	16,429	15,269	14,418	14,418
決算額(千円)	15,819	11,241		10,742
執行率(%)	96.3%	73.6%		74.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			市民駅伝大会 実行委員会設置					開催				
			スポーツフェスティバル 実行委員会設置				開催					
結果			市民駅伝大会 実行委員会設置					開催				
			スポーツフェスティバル 実行委員会設置				開催					

当初計画変更の内容・理由等 (※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
市民駅伝大会、スポーツフェスティバルは、それぞれ実行委員会が設置され事業の企画がされている。さまざまな市民が、スポーツに親しむ日とするために、会場のバリアフリー化や環境に配慮した大会運営となるよう検討が進んでいる。また、経費の面からも見直しを進めている。来場者、スタッフアンケートを実施する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 経費について見直しを進めている。市民駅伝大会は、協賛を進め経費の削減をしているが、安全な大会運営のための必要経費は維持が必要となる。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) スポーツに親しむ事業として、市民に広く周知され、期待もされている。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 現在も、市内スポーツ団体だけでなく地域の団体との協働による実行委員会による実施がされている。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課評価	市民駅伝大会は、申込210チームを抽選により200チームに絞り、市内コースで実施した。三鷹警察署や三鷹消防署など多くの関係団体、市民ボランティアなど約720人のスタッフの協力により、無事終了することができた。沿道での応援を含めると約14,000人の市民が駅伝大会を楽しんだ。また、スポーツフェスティバルは市役所周辺を会場とし、企画・運営は、実行委員会及び600人を超えるスタッフで行った。その結果、約19,000人も来場者がスポーツ体験をすることができた。会場内のバリアフリー対応について、福祉関係団体の協力により企画・運営の段階から調整ができ、効率的な事前準備が可能となった。 なお、平成24年度・25年度のスポーツフェスティバルの実施については、「スポーツ祭東京2013」のリハーサル大会、本大会を迎え、準備に万全を期すため休止とする。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 917	事業名	教育センター設備維持補修工事の拡充①	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	--------------------	------------	-------

評価対象事業名	教育センター設備維持補修工事の拡充				部課名	教育部総務課			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第3・5-(1)-①	係名	教育センター	内線	3251
計画事業名	教育センターの耐震補強及び計画的補修工事の実施				歳出科目	款 10.教育費	項 1.教育総務費	目 4.教育センター費	
関連計画					一般会計	事項 2. 教育センター管理運営費			
					補助区分	国	都	市単独	○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 教育センターは昭和55年の竣工以来、主要な設備改修を行っていない。このため、耐用年数を大幅に経過していることから、対応部品が無く、修理不能となっている。このことから、施設機能の維持のため、必要不可欠な設備の改修を行う。また、先に改正された「省エネ法」では、毎年1%相当の消費エネルギーの計画的な削減が求められているが、これらの老朽化した設備の改修を実施することで、エネルギー効率の改善を図り、消費エネルギー削減につなげる。

概要 昭和55年の竣工以来、更新を行っていない受電設備並びに自動火災報知設備及び非常放送設備の更新を行う。いずれも修理対応が不能となっており、早期の更新が不可欠な設備である。

始期	23	年度から	終期	27	年度まで	当該事務に従事する実職員数	1	人または	時間
----	----	------	----	----	------	---------------	---	------	----

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
 教育センター設備のうち、次の設備の改修工事を行う。  
 ・受電設備  
 ・自動火災報知設備及び非常放送設備

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
 ・受電設備改修工事の実施・完了  
 ・自動火災報知設備及び非常放送設備改修工事の実施・完了

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・受電設備改修工事の実施 ・自動火災報知設備及び非常放送設備改修工事の実施	・受電設備改修工事の実施 ・自動火災報知設備及び非常放送設備改修工事の実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			①受電設備改修工事の実施・完了 ①自動火災報知設備及び非常放送設備改修工事の実施・完了	①受電設備改修工事の実施・完了 ①自動火災報知設備及び非常放送設備改修工事の実施・完了
予算額(千円)			28,323	28,323
決算額(千円)				26,523
執行率(%)				93.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				←受電設備改修工事→ 設計		契約		←非常放送設備等改修工事→ 設計		契約		竣工
結果				←受電設備改修工事→ 設計・契約準備		工事実施		←非常放送設備等改修工事→ 設計・契約準備		工事実施		竣工

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
 いずれも当初計画に比べ、早期に工事を完了することができた。  
 また、工事実施にあたっては、年末・連休を活用し、教育センターの日常業務に影響を生じないよう配慮した。

事業NO. 917	事業名	教育センター設備維持補修工事の拡充②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	--------------------	----------	-------

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>教育センターの施設・設備は、竣工当初から大規模な改修を実施していない。このため、それぞれの耐用年数を大幅に超過しているため、故障等の際に修理不能な機器や長期間の利用停止を発生させる恐れがある。</p> <p>このため、緊急性の高いものから順次改修工事を行い対応しているが、全体の劣化が激しく早急な対応を要する部分が多いため、次年度も引き続き、施設・設備機能の維持管理に必須となる補修工事を行う。</p>	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 経費について、積算中。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 緊急又は早期に改修を要する箇所の対応が進む。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 2 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 改修等の工事実施。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業の必要性は認められるが、財政状況等を踏まえ、優先順位を決めて取り組むことが必要である。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2中・3低
主管課 事後 評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	いずれの工事も当初計画より、設計・契約準備が早く整ったため、工事開始時期を早め、早期に工事を完了することができた。 平成24年度以降も優先順位を決めて、老朽化した施設・設備の計画的な改修に努める。	
審査会 評価	進捗状況評価	1
	成果に対する評価	1
	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)	

評価対象事業名	学校校庭の芝生化事業の推進			部課名	教育部総務課					
				係名	施設係	内線	3223			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部 第4-2-(2)-①	歳出科目	款	10.教育費 項	2. 小学校費 3. 中学校費 目	4. 学校建設整備費
計画事業名	学校における校庭等の芝生化・壁面緑化等の推進				一般会計	事項	5. 校庭芝生化整備事業費 9. 校庭芝生化整備事業費			
関連計画	教育ビジョン2022				補助区分	国	都	○	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 地球規模の環境問題が社会的に大きく取り上げられている現在、学校施設においても環境への負荷の低減に対応した施設づくりが求められていることから、今後の学校施設の整備充実に資するため環境を考慮した施設整備に取り組む。

**概要** 小・中学校において、ヒートアイランド現象の緩和や砂飛散防止を図るとともに、環境への負荷の少なく快適な学校環境づくりを創出するため、校庭芝生化等の施設整備を実施する。校庭の芝生化にあたっては、学校と地域の協働による維持管理組織を設立するとともに、都補助事業の活用を図る。  
さらに、芝生化等を施した学校施設の事業効果を把握するため、気温及び湿度の観測を実施する。

始期 20 年度から 終期 24(27) 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.6 人または 時間

**今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)**

これまでに校庭芝生化を実施した学校を参考にして、児童の教育活動に極力支障をきたさない工事工程となるよう大沢台小学校の設計を実施する。

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

平成23年度は、大沢台小学校の設計を実施する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

平成23年度は、大沢台小学校の設計完了を目標指標とする。  
また、第一小学校、北野小学校、東台小学校及び第六中学校の芝生の維持管理を行う。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・北野小学校の整備 ・第六中学校芝生化の設計 ・第六中学校に維持管理組織を設立 ・第一小学校・北野小学校の維持管理を開始	・第六中学校の整備	・大沢台小学校芝生化の設計	・大沢台小学校芝生化の設計
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①北野小学校の整備完了、第六中学校の設計完了 ②第六中学校に維持管理組織を設立し、第一小学校・北野小学校については維持管理を実施	①第六中学校の整備完了 ②新たな維持管理組織(東台小学校)の設立及び第一小学校・北野小学校・第六中学校校庭芝生の維持管理を実施	①大沢台小学校芝生化の設計完了 ②第一小学校・北野小学校・第六中学校・東台小学校校庭芝生の維持管理を実施	①大沢台小学校芝生化の設計完了 ②第一小学校・北野小学校・第六中学校・東台小学校校庭芝生の維持管理を実施
予算額(千円)	79,621	99,916	12,550	12,550
決算額(千円)	68,368	74,457		10,450
執行率(%)	85.9%	74.5%		83.3%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	【契約準備】		【着手】	【大沢台小学校校庭芝生設計業務】								【完了】	
結果	【着手】			【第一小学校・北野小学校・東台小学校・第六中学校】(維持管理)								【完了】	
当初計画	【契約準備】							【着手】	【大沢台小学校校庭芝生設計業務】				【完了】
結果	【着手】			【第一小学校・北野小学校・東台小学校・第六中学校】(維持管理)								【完了】	

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
大沢台小学校校庭芝生設計業務については当初7月からの実施を予定していたが、設計業務受託課の都市整備部道路交通課との調整の結果、11月から行うこととなった。また、第一小学校・北野小学校・東台小学校・第六中学校の維持管理については、当初計画どおり実施。

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
芝生整備は、芝の生育や学校行事(夏はプール授業があるため、校庭の使用が少ない)を考慮すると夏休み期間中が望ましい。しかし、東京都補助金交付要項に、交付決定(5月下旬)まで設計・整備の契約ができない規定があるため、単年度での設計・整備(夏休み期間中の整備)が困難になっている。そこで、円滑かつ効果的な設計・整備を行うため、次年度以降も、設計に1年度、整備に1年度の期間を設けるよう計画する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 整備校が増加するため。 学校校庭芝生化については、三鷹市の学校に適した新たな土壌基盤整備工法、芝種や芝張り工法の検討を行い、工期短縮やコスト縮減に向け取り組む。また、公立学校運動場芝生化事業補助金(100%補助)を最大限活用するよう努力し、財政面の軽減を図る。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 学校施設の校庭芝生化率の向上を推進することにより、ヒートアイランド現象の緩和、砂飛散防止などが図られるため。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 実施設計業務・維持管理業務。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 維持管理費については、一層の節減を図ることが望ましい。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
主管課評価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針 公立学校運動場芝生化事業補助金(100%補助)を最大限活用できるように事業内容を工夫し、大沢台小学校の設計業務は完了した。また、維持管理業務については、各校で地域協力体制の整備・充実に取り組み、大きな成果を上げた。平成24年度以降も引続き同様の取り組みを進める。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 919	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進①	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

評価対象事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進		部課名	教育部学務課		
			係名	学務係	内線	3255
基本計画掲載	あり	○なし	体系	第6部 第3-3-(4)-①		
計画事業名	幼稚園・保育園と小学校との連携教育の推進		歳出科目	款 10.教育費	項 1.教育総務費	目 3.教育指導費
関連計画	教育ビジョン2022		一般会計	事項 12.総合教育相談窓口事業費		
	補助区分	国	都	市単独	○	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹市教育ビジョンに基づき、小学校入学前後の移行期を円滑で実り多いものとするため、関係機関が協力できる体制を確立し、三鷹市における幼稚園・保育園と小学校等との相互連携と交流を進める。

概要 小学校校長会、私立幼稚園協会、私立保育園長会、子ども政策部子ども育成課、指導課、学童保育員、小学校PTA、幼・保・小連携地区連絡会の校長代表及び教育委員会事務局職員を委員とする「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会」において平成22年度事業を検証し、幼稚園・保育園と小学校等とのスムーズな接続ができるための連携事業を企画運営するとともに、全小学校地域で事業を実施する。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)  
平成22年度までに全小学校地区において連携事業を実施した。平成23年度は小学校学習指導要領が本格実施されることを踏まえ、この事業に対する周知を更に図るとともに、各地区の特色を生かした取り組みの検討を行う。具体的には地区連絡会の中で小学校の「幼保小連携計画書」を基に、地域としての連携のあり方を検証し、改善等の対応を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
地区連絡会の中で幼稚園・保育園と小学校・学童保育所等との相互交流を深める。全体研修会や講演会を通して就学前後の子どもの育ちについて幼・保・小・学童の教師間の共通理解を図り、連携事業の充実を図る。認証保育所へも地区連絡会への参加を求めることで、市内全幼・保・小関連施設における連携事業の取り組みを行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
認証保育所を含む幼稚園・保育園と小学校・学童保育所等との連携地区連絡会の充実を図る。各地区の特色を生かした取り組みについて検証する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・幼・保・小の連携推進委員会の開催 ・モデル事業を4校拡大し11校地区で実施 ・平成22年度全校実施に向けた調整及び具体案のまとめ	・幼・保・小の連携推進委員会の開催 ・モデル事業(11校)の検討を基に全小学校15校において連携事業を実施	・幼・保・小の連携推進委員会の開催 ・前年度評価を基に全小学校15校において連携事業を実施	・幼・保・小の連携推進委員会の開催 ・前年度評価を基に全小学校15校において連携事業を実施 ・平成24年度事業実施に向けた調整及び具体案のまとめを実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①幼・保・小の連携推進委員会において全校実施案を作成 ②モデル事業(11校)の実施	①幼・保・小の連携推進委員会開催。保護者向けのガイドブック「うきうきどきどき1年生」を作成 ②全小学校15校地区において連携事業の実施	①幼・保・小の連携推進委員会開催。保護者向け就学に向けたガイドブックの作成 ②全小学校15校地区において連携事業の実施	①幼・保・小の連携推進委員会開催。保護者向け就学に向けたガイドブックの作成 ②全小学校15校地区において連携事業の実施
予算額(千円)	202	401	424	424
決算額(千円)	138	331		192
執行率(%)	68.3%	82.5%		45.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	第1回幼・保・小・学童との連携地区連絡会の開催(全15校)	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会開催		教諭・保育士・学童保育員を対象とする研修会の実施		第2回幼・保・小・学童との連携地区連絡会の開催(全15校)		保護者を対象とする講演会の実施				第3回幼・保・小・学童との連携地区連絡会の開催(全15校)
結果	第1回幼・保・小・学童との連携地区連絡会の開催(全15校)	三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携推進委員会開催		教諭・保育士・学童保育員を対象とする研修会の実施		第2回幼・保・小・学童との連携地区連絡会の開催(全15校)		教諭・保育士・学童保育員を対象とする研修会の実施		保護者を対象とする講演会の実施		第3回幼・保・小・学童との連携地区連絡会の開催(全15校)

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
当初計画どおり実施

事業NO. 919	事業名	幼稚園・保育園・小学校の連携教育の推進②	《部内管理事業》	教育委員会
-----------	-----	----------------------	----------	-------

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成23年度は、5歳児の在籍する認証保育所や新設の私立保育園が新たに加わる等、連携地区連絡会の構成に変化があったことから、より各地域の実態に合わせた互恵性のある連携を検討して取り組む。幼稚園・保育園と小学校の教員や保護者を対象としたアンケートを実施し、連携事業の検証を図る。幼・保・小・学童の教諭・保育士等を対象とした講演会・全体研修会等を通し、連携教育の推進を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 今年度事業を継続。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成23年度の評価検証アンケートを基に事業の充実を図る。
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 私立幼稚園・保育園と認証保育所・学童保育所等との協働を通し、連携事業の推進。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

### 《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課 事後 評価	平成23年度第1回各連携地区連絡会において、平成23年度の取り組みを決定し、9校で学校給食体験を実施したほか、各地区で特色のある取り組みが行われた。 また、「三鷹市における幼稚園・保育園と小学校との連携事業にかかわるアンケート」を実施した。アンケート結果から、連携事業は、就学前教育から小学校教育への滑らかな移行に対して効果があるという検証結果となった。その一方で、市外の幼稚園・保育園に在籍している子どもたちが、子どもを対象とした事業に参加できない等、様々な課題もあることがわかった。平成24年度はこれらの課題を踏まえ、各小学校の地区連絡会が特色ある取り組みを創意工夫し、よりよい連携事業を推進していく。	
審査会 評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

評価対象 事業名	デージー図書の充実			部課名	教育部図書館					
				係名	図書サービス係	内線	3355			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第1-2・6-(2)-①					
計画事業名	デージー図書の充実			歳出科目	款	10.教育費	項	4.社会教育費	目	4. 図書館費
関連計画	みたか子ども読書プラン2022			一般会計	事項 3. 図書館管理運営費					
				補助区分	国		都	○	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的** 視覚障がい者等のためのデージー図書の充実を図るため、既存テープ資料のデージー化を行う。また、児童図書データの刷新、保存庫図書の整理及び蔵書点検を業務を行い、利用者サービスの向上を図る。

**概要** 緊急雇用創出事業臨時特例交付金(100%)を活用して次の4事業を平成23年度に限り委託事業として実施する。  
 ・デージー図書作成業務～指定講習を受けた雇用者による既存テープ資料のデージー化をする。  
 ・児童書データ変更業務～児童図書の請求データを3桁化したうえでラベルを張り替える。  
 ・保存庫図書整理業務～保存庫図書配置を抜本的に見直し移動して、検索時間短縮とスペース拡充を図る。  
 ・蔵書点検業務～開館時間中に蔵書点検を実施し、年間開館日数の増を実現する。

始期 23 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3 人または 時間  
 今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

**今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明**

- ・既存テープすべてのデージー化
- ・対象児童図書すべてのデータ変更とラベル張り替え
- ・保存庫図書すべての配置移動とスペース拡充
- ・開館時間中でかつ計画期間内の蔵書点検完了

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

- ・デージー図書の整備
- ・児童図書の検索時間短縮等
- ・保管庫スペースの拡充
- ・開館日数の増

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

本事業は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金の活用事例としては、全国的に稀有な取り組みである。

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・既存テープのデージー化 ・児童図書のラベル張替 ・保存庫図書の配置移動 ・開館時間中の蔵書点検	・デージー化成果物は200点 ・児童図書のラベル張替 ・保存庫図書の配置移動 ・開館時間中の蔵書点検
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①デージー図書の整備 ①児童図書の検索時間短縮等 ①保管庫スペースの拡充 ①開館日数の増	①デージー図書の点数増 ①児童図書の検索時間短縮 等利用者の利便性向上 ①保管庫寿命延伸 ①開館日数の増
予算額(千円)			34,833	34,833
決算額(千円)				34,833
執行率(%)				100.0%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			← デージー化作業									→
			← 児童図書データ変更等									→
結果			← デージー化作業									→
			← 児童図書データ変更等									→
			← 保存庫整理				← 蔵書点検					→

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
 保存庫整理について、貸出等での使用と並行で整理を行ったため実施期間が延びた。

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
デジター図書作成業務について、デジター化作業に予想以上の時間を要しているが、優先順位を決め、作業工程の見直しを行い、当初計画どおりのスケジュールの範囲で作業を進めている。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見) 評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 2	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 2	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主 管 課 評 価	デジター図書作成は、デジタル化は計画どおり完了したが、成果物については、対象テープの録音状況により作業調整に時間を要したため、進捗は若干遅れた。 その他の作業については、当初計画どおり平成23年度内に達成し、職員の効率性と利用者の利便性向上が同時にかつ飛躍的に向上した。					
評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/> 2	成果に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/> 2
審 査 会 評 価	(特記意見)					

事業NO. 921	事業名	勝淵神社の文化財調査①	<<部内管理事業>>	教育委員会
-----------	-----	-------------	------------	-------

評価対象 事業名	勝淵神社の文化財調査				部課名	教育部生涯学習課					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第7部 第3・3-(2)-①	係名		内線	3310		
計画事業名	地域文化財の基礎調査と保護・管理体制の充実				歳出科目	款	10.教育費	項	4.社会教育費	目	1.社会教育総務費
関連計画	生涯学習プラン2022				一般会計	事項	5. 歴史・民俗等文化財関係費				
事業の目的・概要	目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入										

新川丸池公園に隣接する勝淵神社について、三鷹市文化財としての総合的な調査を実施する。

勝淵神社を三鷹市文化財として、建物等調査、古文書等調査、絵馬・幟等調査、自然環境調査、民俗等調査、石造物等調査、歴史調査など、様々な角度から調査する。

始期 23 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間  
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明  
勝淵神社にかかる建物等調査、古文書等調査、絵馬・幟等調査、自然環境等調査、民俗調査、石造物等調査、歴史調査などを実施する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
勝淵神社にかかる各調査を実施し、総合的な報告書を作成する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H21年度	H22年度	H23年度目標	H23年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			勝淵神社にかかる①建物等調査、②古文書等調査、③絵馬・幟等調査、④自然環境調査、⑤民俗調査、⑥石造物等調査、⑦歴史調査の実施	勝淵神社にかかる①建物等調査、②古文書等調査、③絵馬・幟等調査、④自然環境調査、⑤民俗調査、⑥石造物等調査、⑦歴史調査の実施
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①各調査の実施に基づく総合的な報告書の作成	①各調査の実施に基づく総合的な報告書の作成
予算額(千円)			1,800	1,800
決算額(千円)				1,799
執行率(%)				99.9%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					現地調査				報告書作成				
結果					現地調査				報告書作成				

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)  
調査委員の調査は概ね順調に進んだが、内容について専門分野に分かれたため、各調査委員との調整に時間を要した。結果、報告書の作成が3月となった。

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
文化財調査にあたっては、各調査委員との調整を図りながら分野別に調査を依頼しているところであるが、現段階では概ね順調に進んでいる。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
成果面	<input type="checkbox"/> 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由)	
中 間 評 価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容)
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)
	評価 <input type="checkbox"/> 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成23年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	<input type="checkbox"/> 2	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた	
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	<input type="checkbox"/> 1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし	
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	<input type="checkbox"/> 2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低	
主管課 事後 評 価	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			
	進捗状況としては、調査委員の調査は概ね順調に進んだが、報告書の作成にあたり調整に時間を要したため若干の遅れがでた。 成果に対する評価としては、勝淵神社にかかる総合的な調査を行うことができ、報告書を作成することができた。総合的な調査が実施できたことは、勝淵神社の文化財としての深い価値を見出すことによって、地域文化の継承と発展に寄与することができる。			
評 価	審査会 評 価	進捗状況評価 <input type="checkbox"/> 2	成果に対する評価 <input type="checkbox"/> 1	効率性・経済性に対する評価 <input type="checkbox"/> 2
	(特記意見)			